

所 報

◆「1次産品懇談会」の開催

I ね ら い

従来、研究所の調査研究の成果は、ゼミナール、講演会等を通じて広報され、これには官庁、民間会社、調査機関等の実務担当者が参加しているが、最近とくに貿易開発会議以来、低開発諸国と日本との貿易不均衡の問題が関心を持たれてきたので、研究所の調査成果を直接に政策ないし貿易にたずさわる実業界の企画、立案に資するため1次産品の問題をとりあげて、通産省、研究所、主要商社を構成メンバーとする懇談会を開催した。

II 構成メンバー

通産省…赤沢経済協力部長、柳田事務官
 研究所…渋谷、田島河理事、川野顧問、管理・資料・調査研究・長期成長・動向分析の各部室長
 商 社…橋本常務取締役、鹿島調査部次長（三井物産KK）、江森取締役、藤沢業務部長代理（三菱商事KK）、池田取締役、縫谷業務部長代理（丸紅飯田KK）、瀬島常務取締役、米倉貿易統轄本部調査課長（伊藤忠商事KK）

III 議 事 概 要

第1回懇談会

〔とき〕 7月9日午後3時から5時まで
 〔議案〕 懇談会の問題意識、扱う内容、アプローチの仕方等について。
 〔要旨〕 貿易開発会議後の客観状況の変化に伴い、日本として低開発国1次産品に対する政策の理念を打ち出す必要があるため、当懇談会は単なる共同研究会ではなく、現実的な問題を政策に反映させるようにしたい。アプローチの仕方としては、対日貿易上の懸案のある国を

東南アジアから抽出して、その国に対する当面の対策を検討するという仕方と、現在入超国から輸入している1次産品で低開発国へ市場転換できるものについて、個々に問題点を検討する仕方が論ぜられ、当面併行して行なうことにした。

第2回懇談会

〔とき〕 7月23日午後3時から5時まで
 〔講師〕 通産省山崎参事官
 〔議案〕 (1)貿易開発会議の報告(山崎参事官)、(2)タイ国の経済概況と1次産品について(江森三菱商事取締役)
 〔要旨〕 (1)1次産品問題と取り組むについては、単なる輸入量の増大だけでなく、新しい輸入商品を見付けること、市場転換だけでなく、長期的に低開発国の発展に役立つこと、世界全体の需給構造を長期的に観察することの必要性が述べられ、研究所を交えての懇談会の意義が強調された。(2)タイの経済事情、特に外国借入方針の変更に伴う輸出増進の必要が述べられ、米、メイズ、タピオカ、ヒマシの対日輸出の可能性について論ぜられた。

第3回懇談会

〔とき〕 8月13日午後3時から5時まで
 〔議案〕 (1)貿易開発会議の感想と通産省の考えている対策(赤沢通産省経済協力部長)、(2)インドネシアのメイズの開発輸入について(橋本三井物産常務取締役)。
 〔要旨〕 (1)通産省の1次産品対策費の説明、主として開発輸入・輸出とのコンペンシエーション、輸入金融枠の設置、日銀の手形割引策、アンタイドローンが説明された。(2)インドネシア政府が、メイズの輸出専門生産地域の造成を考慮しているため、協力して長期購入契約を結ぶ案が説明された。

第4回懇談会

〔とき〕 9月22日午後3時から5時

〔議案〕 (1)粗糖の開発輸入について(池田丸紅飯田取締役), (2)韓国の1次産品貿易の問題点について(瀬島伊藤忠商非常務取締役)。

〔要旨〕 (1)粗糖の輸入源を東南アジアに市場転換する構想が述べられ、インドネシア、タイの糖業に対する協力の仕方に言及された。(2)当面韓国から輸入を要請されている1次産品の個々について輸入上の問題点が解説された。

IV 結 び

主要商社よりそれぞれ1次産品問題についての考え方が紹介されたので、次回は研究所がそれらを総括して一応の結論を出す予定になっている。

◆ゼミナールおよびリーディング・サークルの開催

当研究所では、出版物の内容紹介と普及のため、下記によりゼミナールおよびリーディング・サークルを当研究所内で開催した。

1. ゼミナール

期 日	使用 テキスト	講 師
10月16日 (金)	人民公社の組織構造 (アジア経済研究シリーズ 第55集)	拓殖大学講師 佐藤慎一郎
10月23日 (金)	台湾の産業構造 (研究参考資料第59集)	当研究所調査 研究部長 笹本武治

2. リーディング・サークル

使用 テキスト	講 師	期 日
『インド農村の社会構造』 『インド村落の社会・経済 構造』 (調査研究報告双書第 50・51集)	東京大学教授 福武直	準備会 10月21日 第1回 10月28日 第2回 11月4日
『ブラジルの工業化と インフレーション』 (アジア経済調査研究双 書第109集)	アジア経済研 究所ラテン・ アメリカ調査 室長 太原美穂	第3回 11月11日 第4回 11月18日 毎週水曜日
『韓国の経済構造と産業 発展』 (研究参考資料72集)	韓国問題研究 家 中川信夫	午後6時~8時

◆主な人事異動

主な人事異動が次のとおり発令された。

海外派遣員(クアラルンプール) 萩原宜之
海外調査員を命ずる

昭和39年10月1日付け

理 事 田島秀夫

東南アジア経済総合調査のためフィリピンほか4カ国へ
出張を命ずる

昭和39年10月6日付け

総務部参事 田部 昇

調査研究部専門調査員兼務を命ずる

昭和39年10月8日付け

◆海外派遣員の帰国

昭和37年度海外派遣員のうち、以下の3名が2年間の
派遣期間を終了し帰国した。

氏 名	研 究 課 題	派遣地	帰国日
徳田教之	中国における農民問題の比較 研究	台北・ 香港	10月8日
鈴木弘明	エジプトの産業構造	カイロ	10月5日
細見真也	ガーナの経済開発と農業	アクラ	10月15日

◆出版案内(10月1日~10月31日発行のもの)

西向嘉昭著、『ブラジルの工業化とインフレーション』
(アジア経済調査研究双書第109集), 『インドネシア貿易
統計1951~1961』(研究参考資料第70集), 中川信夫著,
『韓国の経済構造と産業発展』(同第72集), 『アジアの動
向』8月号。